

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

145

低下への懸念

近年、米国では競争力の低下への懸念の声が上がっている。その懸念は、中国などの台頭による経済的な競争力の相対的な低下に見ることができ、学術研究の面でも、例えば米国発の論文数は中国に追い抜かれ、タイムズ・ハイパー・エデュケーション社の世界大学ランキング上位100大学に含まれる米国の大学の数が10年前の51から38に減少するなど、大学における研究能力の維持向上が必要なのも明らかとなっている。

他方、米国の博士号

外人材への依存を危惧する声もあがっている。

潜在能力を開発

取得者の約3分の1は中国などのアジア諸国を中心とした海外出身者で、その多くは帰国せず米国の研究力強化の一翼を担ってきたものの、中国のように海外に渡った研究人材を呼び戻し自国の競争力を高めようとする動きも見られるようになってきたことから、過度の海外米国の研究人材は白人・アジア系人材が主流を占め、黒人やヒスパニック系は人口に比べて少数派となつていて、連邦政府からバイデン大統領配分される研究開発予算が少くない州などの大い人材を活用するこが、人々の公平性を究施設や研究人材を強水準を向上させるとして、これらの人材を受け入れる大学への支援の意向が示されている。

米、競争力維持へ研究能力向上



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センターフェロー(海外動向ユニット) 遠藤 悟

1981年日本学術振興会採用、同会ワシントン研究連絡センター副所長、東京工業大学マネジメントセンター教授、同会経営企画部上席分析官などを経て、21年5月よりJST研究開発戦略センターフェロー(非常勤)。

研究基盤の強化が米国の競争力の保持に重要であるという認識は共有されている。このことは、日本においてもトップレベルの大学の強化に加え、地方大学の人材や研究基盤を強化するとの必要性について考

懸念が語られる中、これまで十分に活用されなかった人材や地

(金曜日掲載)

23年度大統領予算教書におけるマイノリティー参加拡大と地域間格差低減の取り組み

公平性の拡大の取り組み(マイノリティーの参加拡大)	<ul style="list-style-type: none"> 国立科学財団(NSF)のマイノリティー参加拡大のプログラムに3億4300万ドル配分 エネルギー省、農務省、国立衛生研究所(NIH)のマイノリティーなど向けのプログラムに、計9億7500万ドル配分
地域間格差低減の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> NSFのEPSCoR(競争性のある研究の触発のための確立されたプログラム)予算を2億4725万ドルに増額し、連邦政府研究開発資金配分額が少ない25の州と3つの地域の大学などの研究施設や研究人材の強化を支援